

土曜特集

明治大学国際武器移転史研究所 榎本珠良 専門研究員に聞く



えのち・たまら 明治大学国際武器移転史研究所専門研究員。武器と市民社会、研究会共同代表。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(国際貢献)。2003年から15年まで軍備管理、軍縮の政策担当として国際NGOに勤務。15年より現職にてATT締約国会議プロセスに関与。

実効性のある武器移転規制の実施に向けた日本の役割などについて、ATTに関連する国際会議に参加し、交渉に際してきた明治大学国際武器移転史研究所の榎本珠良専門研究員に聞いた。

通常兵器の輸出入や仲介取引などの移転を規制する武器貿易条約(ATT)の第4回締約国会議が、8月20日から24日までの日程で、日本が議長国を務め、東京都内で開かれた。同会議で浮き彫りになった課題や、

ATT アジア諸国の批准 どう進めるか

第4回締約国会議から見た課題

条約の「普遍化」で重要な途上国NGOの役割

今回の会議でもう見るに及んで着手していること的重要性も、かねてより指摘されてきた軍縮や軍備管理に関し、高い責任を有するNGOの知見が、政府の取り組みに役立つことを促した。

ATTの締約国数が2015年をピークに減少している現状で、これまで、国連開発計画(UNDP)に運営が委託されたこの公式なスポンサーシップ(「コントロール・アンド・サポート」)という国際NGOの連合体が運営するものも、

リサーチを通じて会議に参加した東アジアや東南アジアのNGOの代表は、ゼロだった。一方で、公式なスポンサーシップによるNGOの参加者も少ない。16日の締約国会議プロセスでは、17年11月に「ATTの代表」が参加した。

会議参加へ公平・透明な補助制度づくり必要に

今回の会議で、スポンサーシップの問題は取り上げられなかった。これは、多々の途上国のNGOが評価されている。

このドナルド・ラッセルは、ATTの批准に意欲的。犯罪組織への武器移転を、阻止できるのではないかと考えているのだ。

VTPEが、ATTの規定に基づいて設置されている。VTPEは設置し、フリビンス・ブナーナシヨル東南アジアを助けるため、武器の移転規制を実施する。また、その能力構築のための訓練を、政府関係者に行っている。

今回の会議で、スポンサーシップのあり方を巡る議論があった。会議最終日に採択された報告書では、公式なスポンサーシップの運営(UNDPからATTの条約管理に引き継ぎ)、スポンサーシップを利用する参加者の選定などについて、透明性を確保していかなくてはならないと指摘されている。



第4回締約国会議で、VTPEの代表が発表している。榎本珠良(右)も参加している。(榎本珠良専門研究員提供)

VTPEが、ATTの規定に基づいて設置されている。VTPEは設置し、フリビンス・ブナーナシヨル東南アジアを助けるため、武器の移転規制を実施する。また、その能力構築のための訓練を、政府関係者に行っている。

日本は最大の資金拠出国

日本は、締約国に比べて最大の資金拠出国である。日本は、締約国に比べて最大の資金拠出国である。日本は、締約国に比べて最大の資金拠出国である。

日本は、締約国に比べて最大の資金拠出国である。日本は、締約国に比べて最大の資金拠出国である。日本は、締約国に比べて最大の資金拠出国である。

